

令和4年12月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度12月補正予算関係)

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年12月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	令和4年度鳥取県一般会計補正予算（第6号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	3
		原子力安全対策課	4
	2 歳入歳出事項別明細書		5
3 繰越明許費に関する調書	危機対策・情報課ほか	8	

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
原子力安全対策課	742,866	220,425	963,291	220,425				
合計	2,280,239	220,425	2,500,664	220,425				

説明

(原子力安全対策課)

- ・原子力防災対策事業

令和4年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

原子力安全対策課（内線：7873）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	542,866	220,425	763,291	220,425				
トータルコスト	647,750	222,002	869,752	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	15.3人	0.2人	15.5人	原子力防災支援拠点の整備				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

原子力災害発生時に避難が必要となる場合に備え、避難の後方支援体制を整備し、避難の実効性を確保する。避難経路は山陰道沿いと米子道沿いがあり、2方向での後方支援体制とするために、避難退域時検査（スクリーニング）会場で使用する原子力防災資機材の保管倉庫として、2箇所目となる原子力防災支援拠点を、江府町防災基地敷地内に整備する。

	西部（江府町）	＜参考＞東部（鳥取市）
建設地	江府町美用 （江府町防災基地敷地内）	鳥取市松原 （元 東部健康増進センター）
選定理由	米子道沿いの後方支援基地として整備。 ・ 1箇所目の支援基地（鳥取市）との同時被災を回避するため、敷地の広さや接道の利便性等の観点から選定。 ・ 江府町のヘリポートに隣接している。 ・ 米子道「江府 IC」近くに位置し、交通の利便性がよい。	山陰道沿いの後方支援基地として整備。 ・ 原発から約 120km 離れているため、原子力災害時に支援基地が機能している可能性が高い。 ・ 避難退域時検査資機材を収納したコンテナを搬送する鳥取市内の輸送業者が機能している可能性が高い。 ・ 山陰道「吉岡温泉 IC」近くに位置し、交通の利便性がよい。
保管資機材	1 箇所分	2 箇所分
運用開始	令和5年秋頃	令和4年12月頃

2 主な事業内容

○事業費 220,425 千円（緊急時安全対策交付金（国 10/10））

建設予定地	江府町美用 835 番地 17（江府町防災基地敷地内）
面積	536 平方メートル
構造	鉄骨造
用途	保管倉庫
収容量	10 f t コンテナ：9 基

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

避難退域時検査資機材を一括保管することにより、平時には管理の効率化と質の向上、緊急時には検査会場の速やかな開設を実現させること。

○取組状況・改善点

鳥取市松原の防災支援拠点については、令和3年に実施設計に着手し、令和4年に建設工事を発注し、現在建設工事中である。

江府町美用の防災支援拠点については、令和4年に実施設計に着手し、現在設計中である。

令和4年度一般会計補正予算(第6号)歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費								
	補正前	補正額	補正後	うち危機管理局					
				補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
補正前	補正額	補正後	補正前				補正額	補正後	
1 報 酬	635,802	186	635,988	39,124		39,124	39,124		39,124
2 給 料	3,078,577	86,072	3,164,649	167,112		167,112	167,112		167,112
3 職員手当等	4,983,179	663,742	5,646,921	92,225		92,225	92,225		92,225
4 共 済 費	1,135,591	136,000	1,271,591	62,954		62,954	62,954		62,954
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	5,424		5,424						
7 報 償 費	311,446	3,349	314,795	7,810		7,810	7,810		7,810
8 旅 費	236,104	1,539	237,643	16,534		16,534	16,534		16,534
費用弁償	39,084		39,084	1,671		1,671	1,671		1,671
普通旅費	148,299		148,299	8,298		8,298	8,298		8,298
特別旅費	48,721	1,539	50,260	6,565		6,565	6,565		6,565
9 交 際 費	2,900		2,900	100		100	100		100
10 需 用 費	571,211		571,211	101,777		101,777	101,777		101,777
11 役 務 費	637,760	6	637,766	85,325		85,325	85,325		85,325
12 委 託 料	6,440,549	160,602	6,601,151	710,545	3,387	713,932	710,545	3,387	713,932
13 使用料及び賃借料	1,106,706	423	1,107,129	50,867		50,867	50,867		50,867
14 工事請負費	2,839,624	217,038	3,056,662	543,241	217,038	760,279	543,241	217,038	760,279
15 原 材 料 費	565		565						
16 公有財産購入費									
17 備 品 購 入 費	82,569		82,569	33,659		33,659	33,659		33,659
18 負担金、補助及び交付金	10,934,060	1,034,765	11,968,825	165,776		165,776	165,776		165,776
19 扶 助 費	900		900						
20 貸 付 金									
21 補償、補填及び賠償金	1,800		1,800						
22 償還金、利子及び割引料	170,200		170,200						
23 投資及び出資金									
24 積 立 金	986,681		986,681	160,000		160,000	160,000		160,000
25 寄 附 金	30,800		30,800						
26 公 課 費	356		356	356		356	356		356
27 繰 出 金	10,000		10,000						
予 備 費									
計	34,203,304	2,303,722	36,507,026	2,237,405	220,425	2,457,830	2,237,405	220,425	2,457,830
財 国庫支出金	5,190,299	728,202	5,918,501	558,521	220,425	778,946	558,521	220,425	778,946
源 地 方 債	2,319,000		2,319,000	368,000		368,000	368,000		368,000
内 そ の 他	2,113,754		2,113,754	254,925		254,925	254,925		254,925
訳 一 般 財 源	24,580,251	1,575,520	26,155,771	1,055,959		1,055,959	1,055,959		1,055,959

令和4年度一般会計補正予算(第6号)歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費								
	うち危機管理局								
	6項 防災費								
	1目 防災総務費			2目 消防連絡調整費			3目 消防学校費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	38,667		38,667	457		457			
2 給料	167,112		167,112						
3 職員手当等	92,225		92,225						
4 共済費	62,954		62,954						
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 報償費	3,413		3,413	2,410		2,410	1,987		1,987
8 旅費	11,412		11,412	3,305		3,305	1,817		1,817
費用弁償	1,496		1,496	121		121	54		54
普通旅費	5,813		5,813	2,085		2,085	400		400
特別旅費	4,103		4,103	1,099		1,099	1,363		1,363
9 交際費	100		100						
10 需用費	37,435		37,435	51,184		51,184	13,158		13,158
11 役務費	52,871		52,871	29,779		29,779	2,675		2,675
12 委託料	448,654	3,387	452,041	253,827		253,827	8,064		8,064
13 使用料及び賃借料	45,108		45,108	3,762		3,762	1,997		1,997
14 工事請負費	495,773	217,038	712,811				47,468		47,468
15 原材料費									
16 公有財産購入費									
17 備品購入費	31,729		31,729	761		761	1,169		1,169
18 負担金、補助及び交付金	150,259		150,259	15,484		15,484	33		33
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補償、補填及び賠償金									
22 償還金、利子及び割引料									
23 投資及び出資金									
24 積立金	160,000		160,000						
25 寄附金									
26 公課費	124		124	58		58	174		174
27 繰出金									
予備費									
計	1,797,836	220,425	2,018,261	361,027		361,027	78,542		78,542
財源									
国庫支出金	551,996	220,425	772,421	6,525		6,525			
地方債	335,000		335,000				33,000		33,000
その他	235,553		235,553	9,016		9,016	10,356		10,356
一般財源	675,287		675,287	345,486		345,486	35,186		35,186

令和4年度一般会計補正予算(第6号)歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	危機管理局計			
	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	41,184		41,184	
2 給料	186,102		186,102	
3 職員手当等	101,919		101,919	
4 共済費	69,722		69,722	
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 報償費	7,865		7,865	
8 旅費	17,195		17,195	
費用弁償	1,942		1,942	
普通旅費	8,688		8,688	
特別旅費	6,565		6,565	
9 交際費	100		100	
10 需用費	102,230		102,230	
11 役務費	85,972		85,972	
12 委託料	713,559	3,387	716,946	
13 使用料及び賃借料	51,359		51,359	
14 工事請負費	543,241	217,038	760,279	
15 原材料費				
16 公有財産購入費				
17 備品購入費	33,659		33,659	
18 負担金、補助及び交付金	165,776		165,776	
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料				
23 投資及び出資金				
24 積立金	160,000		160,000	
25 寄附金				
26 公課費	356		356	
27 繰出金				
予備費				
計	2,280,239	220,425	2,500,664	
財源 内訳	国庫支出金	558,521	220,425	778,946
	地方債	368,000		368,000
	その他	264,113		264,113
	一般財源	1,089,605		1,089,605

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	課名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考	
							国庫補助金	起債	その他	一般財源		
2	総務費	6	防災費	1	防災総務費							
					危機管理情報システム管理運営事業費	危機対策・情報課	161,344	5,300				5,300
					原子力防災対策事業費	原子力安全対策課	763,291	220,425	220,425			国の二次募集に対し、本事業の申請を行うもので、年度内に完了しないため。
危機管理局 合計					924,635	225,725	220,425			5,300		